

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県並びに山口市、萩市、長門市、宇部市及び美祢市

### 3 地域再生計画の区域

山口県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

●本県は、分散型の都市構造となっており、他県との地域間競争を勝ち抜くための力（ブランド力）が弱いという課題を有している。また、高齢化及び若者や女性を中心とする人口減少が急速に進展しており、今後、地域内消費の大幅な減少による活力の創出や、労働供給の停滞による地域経済の停滞が懸念される。

●女性、若者を中心とした県外への流出については、総務省統計（H29 山口県）によると 15 歳から 29 歳の転出超過が 3,677 人で、全体（4,093 人）の約 9 割を占めており、特に、女性の転出が男性を上回っている。

●本県のこうした人口減少の背景には、若者や女性などにとって魅力ある仕事が少ないことが起因している。(株)マイナビが 2020 年卒の大学生に対し、「Uターン・地元就職に関する調査」の結果においても、約 4 割近く（山口県）が、「志望する企業がないため」の回答であった。

●交流人口の創出に向けては、これまでは県内に大規模な施設がなかったことから、大規模コンベンションやコンサート等を開催することができなかったことや、イベント開催が少ないことから、都市型サービス事業の育成が十分ではないこと、また、5G等の未来技術を活用したイベント開催等を実施するための人材が少ないなどの課題がある（※県内事業者からのヒアリング結果）。

●新産業の創出に向けては、これまで武田薬品、テルモなどの医薬品・医療機器メーカーの集積を活かし、研究開発や工場建設に対する支援などを通じ、医療関連分野での「ものづくり」に重点的に取り組んできた。今後は、こうした「ものづくり」の強みを活かし、高齢化社会に対応するためのヘルスケア関連産業など、若者や女性に魅力ある「サービス」分野での事業展開を進めていく必要がある。

(※本県の県内総生産の内訳は、第2次産業が36.5%、第3次産業が62.8%。一方で、全国平均は第2次産業が26.2%、第3次産業が72.7%となっており、本県は「工業県」となっている。)

●ヘルスケア関連産業の育成に向けては、関連製品・サービスの事業化に向けて、その製品等の効果等を実証する場やAI技術を活用して評価・検証する仕組みがないこと、AI技術等を保有している人材が育成されていないという課題が企業から寄せられている。また、新たなモビリティサービス事業の創設に向けては、事業実施に向けた関係者との利害調整が困難であることや、AI技術を活用して新規事業を構築できる人材が不足しているという課題がある(事業者からのヒアリング結果)。

#### 【次世代型スマートホール(=多目的ホール)の運営】

●これまで1500人収容規模の「山口市民会館」で、全国大会・地方ブロック大会、講演会等の中規模のイベントを開催してきたが、大規模なコンベンションや学会、コンサート等の誘致には、収容規模が小さく、また、公共交通の利便性が悪かったことから、交流拡大への起爆剤としては弱かった。

●県内外からの集客、特に、若者や女性の集客を図るためには、最新鋭の映像や音響システム、5Gなどの設備に加え、近隣県との差別化を図れるコンテンツを提供することが求められるが、現時点では先進的なコンテンツを提供できる企業が少ない。

#### 【産業交流スペースによる5G等未来技術の活用支援及びDX導入促進を目指した産業支援の機能強化】

●山口市では、全事業所のうち、卸売業、小売業が27.8%、宿泊業、飲食サ

ービス業が 11.4%と新型コロナウイルス感染症が経営に大きく影響している業種が約 4 割を占めており、本年 4 月には市内のビジネスホテルが新型コロナ関連で倒産するなどの影響を受けている。

●山口商工会議所管内の中小企業景況調査結果（令和 2 年 7 月～9 月期）によると、新規設備投資を今期実施した企業は 17%、来期に予定している企業は 13%と低く、企業が設備投資を見合わせている状況が課題となっている。

●山口経済研究所が本年 8 月に山口県内の企業 400 社を対象に実施した「企業経営・設備投資動向調査」において、新型コロナウイルス感染症を契機として県内企業が取り組んだ新たな項目としては、「事務部門のデジタル化」は 7.9%、「IT 技術導入による自動化の推進」は 5.3%、「DX に取り組んだ」は 1.6%となっており、デジタル化や DX 化を進める県内企業が少ないことと、こうした取組を進めるための人材不足が課題となっている。

●また、これまで、市内の ICT 事業者、誘致企業、大学、専門学校等と連携し、IT 技術や知識を活用したクリエイティブ人材の育成と仕事を生み出すプラットフォームづくりに取り組んできたところであるが、人材育成については一定の成果が得られたものの、育成した人材の就業の場の確保や仕事を生み出すプラットフォームづくりまでに至っていないことが課題となっている。

●こうした課題解決に向けて、デジタル化等を推進していくためには、最先端の技術等の導入促進やデジタル人材等の育成などの支援体制を強化する必要がある。

#### 【AI 技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業】

●ヘルスケア関連産業の創出に向けては、関連製品・サービスのエビデンスが求められるが、企業単独では、実証の場の確保が難しく研究開発・事業化の障壁となっている。また、マーケティング調査や有効性の効果検証に必要なモニターの確保も困難であることなど、企業がヘルスケア関連分野に参入しやすい環境が整備されていないことから、研究開発・事業化に時間を要している（県内企業からのヒアリング結果）。

#### 【新たなモビリティサービス調査・実証事業】

●MaaSやAI等を活用した「新たなモビリティサービス事業」の構築にあたっては、交通事業者や宿泊・商業事業者の既存事業への民業圧迫が心配され、事業に対する理解が得られ難いとともに、理解を得るために時間を要するなどの懸念がある（事業者からのヒアリング結果）。このため、関係事業者との連携体制の構築を図るとともに、実証実験において、事業の採算性や継続性、また関係事業者の既存事業への影響など、事業効果の見える化を図ることが必要となる。

#### 【アカデミーハウス次世代人材育成推進事業】

●Society5.0や人生100年時代の到来を見据え、AI、IoT、5Gなどの未来技術やヘルスケア関連産業等の地域経済を牽引する次世代の産業人材が不足している（県内事業者からのヒアリング結果）。

●次世代リーダーを育成するためには、AI技術等の獲得に加え、将来を担う学生と社会人が学び合える環境整備と、自立性、多様性を目指す、独自の共存・実践型人材育成プログラムの開発が必要である。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

●本県は、人口10万人規模の中核都市が点在する分散型都市構造であり、県内どの地域でも一定程度の都市型サービスが受けられる反面、県全体の産業・交流を牽引する都市核がないことから、近接する福岡県や広島県と比べ地域ブランド力に欠けている。

●高齢化率が33.9%（全国4位）と高く、また、出生率の低下に加え、若者や女性を中心とした大都市圏への流出が進み、全国より10年早いスピードで人口減少が進んでいる。

●今後、本県での高齢化及び人口減少が更に進展することに伴い、地域内消費の大幅な縮小を引き起こし地域の活力を喪失すると同時に、労働供給の停滞が地域経済の制約となることが懸念される。さらに、高齢化の進展により、医療費・介護費用の負担の増加が懸念されている。

●こうした危機的な状況を打開し、都市分散型の本県の活力・地域経済の維

持・発展を図るためには、県全体の交流人口の拡大や産業振興を牽引する新たな拠点づくりを進め、この拠点を核として、若者や女性などをターゲットに、大規模イベントの開催等による交流人口の拡大や、地域課題の解決に向けた産業振興等を図ることにより、本県への新たなヒト・モノ・カネ・情報の流れを創り出すことが極めて重要である。

●また、商業や文化・観光、サービス業等の第3次産業が主要産業である山口市においても、市の強みを活かして、都市としての拠点性や求心力を高め、新たなヒト・モノ・カネ・情報を呼び込むことを通じて、新たな都市型産業の創出や、未来技術を活用した先導的プロジェクトの創造が求められている。

●本県の陸の玄関口である「新山口駅」周辺は、新幹線に加え高速道路や山口宇部空港とのアクセスが良く広域高速交通結節点としての優位性があり、また、近年、人口増加や企業の支店等の集積が進むなど、高い潜在能力を有していることから、令和3年4月の供用開始を目指し、山口市が新山口駅北地区に「産業・交流拠点施設」を整備するとともに、この拠点を核に、県と山口市が連携しながら本県の産業振興や交流づくりを強力に進める。

●具体的には、5Gなどの未来技術を導入した次世代型の「スマートホール（＝多目的ホール）」を活用した交流人口の創出やICT・コンテンツ・文化分野での新たな都市型産業の育成を促進する。そして、最先端技術の導入をテーマとする起業創業支援や中小企業支援の「産業交流スペース」において、スマートホールを活かしつつ、情報関連産業をはじめ、観光・文化、飲食・小売や教育等のサービス業である第3次産業を中心にしたデジタルトランスフォーメーションの導入による生産性向上や事業承継、販路開拓、新事業創出の促進を図るとともに、企業や大学、エンジニアなどのデジタル人材の専門性を高める取り組みを行う。さらには、健康づくりや関連産業創出の拠点となる「ライフイノベーションラボ」においてAI技術を活用して製品・サービスの効果を評価・検証する実証フィールドの構築により、高齢化に伴う疾患の予防や医療・介護の負担軽減などにつながる新たなヘルスケア関連産業の創出・育成を図る。●また、これらの交流・ビジネス関係人口の県内消費の拡大を図り、県内での経済循環につなげるため、AI等を活用して観光地や温泉施設等との連携により新たな付加価値を生み出すモビリティサービス事業の創出を図る。

●さらに、居住型人材育成施設「アカデミーハウス」を活用して、こうした新たな産業創出に必要となるデジタル人材・ヘルスケア産業人材等の育成を図る。

●県・市が一体となって、Society5.0の実現に向けた未来技術を「しごと」「ひと」「まち」の各分野に活用して、県全体を牽引する産業・交流づくりを進めるとともに、これらの取組の一体的な運用を通じて、産業交流拠点施設のブランディングや、新産業の創出、多様な交流を生み出すことにより、若者・女性などに魅力のある雇用の場の創出やまちづくりを目指す。

### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
本取組等の効果による事業化件数 (件)	0	0	8
施設利用者数(年間) ※次世代型スマートホール、産業交流スペース、ライフイノベーションラボ、アカデミーハウス等 (人)	0	0	357,000
本取組等による実証事業の実施件数(ヘルスケア関連産業創出事業)(件)	0	1	3
本取組等による実証事業の実施件数(新たなモビリティサービス調査・実証事業)(件)	0	3	3

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
11	19

357,000	714,000
3	7
5	11

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業

##### ③ 事業の内容

【次世代型スマートホール（＝多目的ホール）の運営】

##### ●次世代型スマートホールの環境整備

これまで県内でも実現することが困難であったコンベンションや学会、国際会議、コンサート、演劇等を誘致するために、最新の音響・映像システムや5G環境などの先端技術を導入したスマートホールとしての優位性や汎用性をPRするイベントを開催するとともに、様々な用途や先見性のあるコンテンツの提供に対応できるような環境整備を進める。

##### ●スマートホールの特性を生かしたコンテンツの創造と発信

近隣県との差別化を図るため、最新の音響・映像システムにより、臨場感のあるスタンディングライブ等のイベントの誘致をはじめ、他の施設と映像・音声の送受信が行える双方向の情報通信ネットワークの導入によるライブビューイングなどの開催や、「5G」などによるeスポーツ大会、AR、VRを活用したコンテンツを実施する等、今までにない鑑賞スタイルのコンテンツを創造・発信し、スマートホールとしてのブランディングを図るとともに、こうした取組を通じて新たなICT・コンテンツ・文化産

業の創出を図る。

●県外からのエグゼクティブ、大型コンベンション等を誘致する体制づくり

交流人口拡大のため、昼食のケータリングサービス、他施設を活用した分科会の開催、公共交通及び送迎の対応、宿泊場所の確保、また文化施設や公的空間等で会議・レセプションを開催するユニークベニューやアフターコンベンションの実施まで、コンベンション主催者のニーズに対応できる魅力的なパッケージを提供できるように、山口観光コンベンション協会を中心に、拠点施設の運営管理者、商工会議所、旅館組合、料飲組合、公共交通事業者、旅行代理店、行政機関等が連携してコンベンションビューロー機能の強化を図る。

【産業交流スペースによる5G等未来技術の活用支援及びDX導入促進を目指した産業支援の機能強化】

●産業支援総合窓口の機能強化

産業交流スペースにおける5G等未来技術の活用やDX導入促進をテーマとした起業創業支援や中小企業支援などをワンストップでシームレスに相談できる支援体制を構築する。具体的には、インキュベーションマネージャー（総合マネジメント）やコミュニティマネージャー（支援サポート）を配置し、山口市と5G技術の活用による地域活性化を目的に連携協定を締結したKDDI株式会社や金融機関、中小企業診断士等との支援チームを構築し、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。

●地元企業のDX導入促進とスタートアップ支援に向けた新事業創出の仕組みづくり

産業交流スペースにおいて、DX化に取り組む重要性についての普及啓発を図るセミナーやワークショップを開催し、取組みへの機運醸成を図るとともに、DX導入により事業拡大や経営基盤強化、生産性向上を図ることができる業務の洗い出しを行う。そして、課題解決の方向性が見えた場合に、市内事業者がDX化に取り組むことに対する支援として、課題解決手段としてのシステムの構築やクラウドシステムを改良する事業に対し、導



入初期に要する支援を行うことで、市内企業の課題解決だけでなく、IT企業やスタートアップ企業等が製品やサービスの横展開による事業拡大を目指す。

●東京圏等から仕事を獲得できるデジタル人材の育成と仕事創出の仕組みづくり

民間企業等と連携して本施設独自の人材育成パッケージとして、これまでのクリエイティブ人材の育成に加え、ハイレベルなスキルを有する人材が、自社の課題解決に向けたシステムの構築を行うことや、そのスキルを活かして起業できるような、いわゆるエンジニア起業家等を山口の地で育てるとともに、こうした優秀な人材が山口にビジネス拠点を構えながら、東京圏等の仕事を獲得できる仕組みを構築することで、優秀な人材や若者たちが山口で活躍する環境整備を図る。

【A I 技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業】

●「ヘルスケア産業推進協議会（仮称）」の設置・運営

県内企業によるヘルスケア関連産業への参入・規模拡大がしやすい環境を整備し、関連製品・サービスの事業化を推進するため、県内外企業や大学等研究機関等との連携を促進するプラットフォームとして「ヘルスケア産業推進協議会（仮称）」を設置する。

本協議会の具体的な取組としては、事業全体を統括し事業の運営方針等を検討するほか、関係機関や技術者・研究者の情報交換や交流、ネットワークの強化を図り、共同研究開発の促進などの連携を促進する。

●実証フィールドの構築等

企業によるヘルスケア関連製品・サービスの事業化に向けて、その製品等の効果等を実証する場やA I 技術を活用して評価・検証する仕組みを構築するため、「山口ヘルスラボ（仮称）」を設置する。

具体的な取組としては、製品等の利用者となる住民のモニターとしての参加を促進し、山口市内の地域毎に製品等の効果検証を行うための実証フィールドを構築するほか、A I 技術等を活用した精度の高い効果検証、また研究機関等と企業の共同研究への参加調整等を行い、企業による製品等

の開発や精度の高い効果検証を支援する。また、審査委員会（仮称）を設置して、実証フィールドを提供する企業の製品等の有効性や実現可能性等を確認、さらに実証結果の評価等を行う。

#### ●認知症・生活習慣病等予防実証事業

認知症・生活習慣病等予防実証事業は、実証フィールドを活用して予防法の効果を検証することにより、実証事業の運営ノウハウの蓄積や企業及び研究機関等とのネットワークの構築を図り、今後の実証フィールドを活用した実証事業を円滑に推進し、ヘルスケア関連産業の育成・集積につなげるため、実施する。

具体的には、軽度認知障害や軽度の糖尿病のほか一部健常者を含む高齢者を対象に予防プログラム（運動、栄養指導、認知機能訓練等）の実施（約24か月）による認知機能低下の進行抑制等の効果検証を行う。

また、実証終了後は、企業による認知症や生活習慣病等の予防につながる製品・サービス開発への活用を促す。

なお、本事業は、本県及び山口市のほか、山口大学や民間企業との共同により実施することとし、事業費についても、それぞれが負担することとしている。

本県及び山口市は、事業費のうち主としてモニターの募集や予防プログラムの介入、検査結果等のデータ管理・分析等に係る人員配置等に係る費用を負担することとしている。

#### 【新たなモビリティサービスの調査・実証事業】

#### ●「新モビリティサービス実証事業推進協議会」の設置・運営

県、山口市、萩市、長門市、宇部市、美祢市、関係事業者、大学、産業支援機関等で構成する「新モビリティサービス実証事業推進協議会」を設置し、関係者間での情報共有や意見交換、また事業の効果検証を諮るなど、事業を円滑に進めていく。

#### ●交通利用調査及び運行情報等のデータ収集・分析

タクシー、バス、鉄道、カーシェアなどの利用動向調査等の実施や交通事業者等が保有する運行情報データを収集・分析し、実証実験に必要な基盤

データを作成する。

●MaaS アプリの開発及びビジネスモデルの構築

交通利用調査の結果や運行情報等のデータを活用し、乗合タクシー、オンデマンドバス、カーシェアリング等の新たなモビリティサービスを提供するスマートフォン向け「MaaS アプリ」を開発する。さらに、宿泊・観光施設等と連携しクーポン券の配布など、移動手段と多様なサービスとの連携による高付加価値化を創出するビジネスモデルを構築する。

●実証実験及び効果検証

乗合タクシー、オンデマンドバス、カーシェアリング等の新たなモビリティサービスを提供する MaaS アプリを活用した実証実験を実施する。実験後、提供するサービスの満足度や交通事業者等の採算性、事業の継続性、自立性などの効果検証を行い、次年度以降の実証実験に反映させ、社会実装を目指す。

※国土交通省事業との棲み分け

今回の事業は、交流人口、ビジネス関係人口創出の起爆剤となる山口市産業交流拠点施設の整備を契機として、山口市内への還流のみならず、山口宇部空港（宇部市）へのスムーズな移動、萩市・長門市の観光地・温泉地などへの周遊など、県内各地への新たな人の流れを段階的に構築するため、基礎的な交通利用調査から、MaaSに係る実証事業、新たなモビリティサービス事業の構築までを一体的・年次的に実施する取組である。

一方、国土交通省事業は、他地域のモデルとなりうる先駆的な実証事業を対象としており、かつ、単年度の補助事業である。また、実証事業に伴う調査に限定され基礎的調査は対象外であること等から、本県の取組を一体的かつ効果的に進めるためには、国土交通省事業の活用は困難である。

なお、本交付金活用事業については、随時、国土交通省とも情報共有等の連携を図るとともに、計画外の実証事業が必要となった場合などは、国土交通省事業（地域課題の解決に資する MaaS 構築に向けた実証実験以外も含む）の活用についても検討して対応する。

【アカデミーハウス次世代人材育成推進事業】

●県内外から多様な業種の入居者確保に向けた環境整備

新たな都市型産業、ヘルスケア関連産業の育成・創出や、新たなビジネス関係人口の創出に向け、拠点施設内に整備する居住型人材育成施設において、県内外から若手の IT 人材や若手研究者、デザイナー、建築家等、様々な業種の入居者を確保するために、イベントや説明会等を開催するとともに、異業種間での協業や新たなプロジェクトが生み出せるように、地元・県内外の企業経営者や起業者等の入居者同士が議論、対話ができる環境整備を進める。

●地域経済を牽引するデジタル人材・ヘルスケア関連産業人材等の育成

共同生活と事業活動現場による実践的な教育等、時間共有に重きを置いた人材育成を行い、地域で活躍できる、自主性・多様性を持った次世代のリーダーとなる人材育成を図るために、拠点施設内で実施される他の事業への参画も含む独自の人材育成プログラムを開発、実行するとともに、拠点施設内に併設する起業創業等の支援を行う産業交流スペースや国や県の産業支援機関等と連携を図り、山口での就職や起業等を支援することで、山口に定着、活躍する人材の輩出を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

【次世代型スマートホール（＝多目的ホール）・産業交流スペースによる 5G 等未来技術の活用支援及び DX 導入促進を目指した産業支援の機能強化・アカデミーハウス（居住型人材育成施設）の運営】

本事業を進める中で、利用率の向上や自主事業の展開による収益事業による収入など、収益事業を得る方策を検討し、市の財政措置を行いながら将来的には自らが稼ぎ支えることで、持続的な取り組みを目指す。

【A I 技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業】

2 年目以降、自立に向けた検討を行う中で、本事業による 3 年間で、実証フィールドを構築し、事業実施のノウハウを蓄積し、企業間の交流が促進されることを踏まえ、4 年目以降の事業運営費を見直し、効

率的な事業費となるよう検討する。

また、本事業を進める中で、事業運営費のほか、企業への実証フィールドの提供や研究機関等との共同研究の参画調整など製品等開発・事業化等への支援について、事業者の負担等を求めるなど、収益を得る方策を検討し、将来的には自らが稼ぎ支えることで、持続的な取り組みを目指す。

#### 【新たなモビリティサービス調査・実証事業】

本事業によるノウハウ・ネットワークの蓄積・発展により、交付金事業後においても、下関市や岩国市、防府市など県内広域への横展開を図るとともに、地域産業振興政策の主体となる市町に対する先導的事例を示し、地域課題の解決に向けた取組をより一層促進する。

また、今回の実証事業を踏まえ、本格的運用にあたって効果的な予算及び、民間事業者の投資額、採算性等の事業展開を効果的・効率的に促進し、民間企業（交通事業者）等の最小限の負担により、交付金終了後においても自立的継続を目指す。

#### 【官民協働】

○研究機関、産業振興機関、行政等が一体となり、県内外の企業や大学、地域との連携を促進するための推進組織を設置する。

○県・市は、製品開発等に必要の実証フィールド等を提供することで、民間事業が行う事業化（製品、サービス等）を側面的にサポートするとともに、ヘルスケア関連産業等の発展を支援するべく、マッチングによる横展開を図っていく。

○民間事業者は、実証フィールドを活用するとともに、高い技術力やノウハウを活かし、また大学や産業支援機関等とも連携しながら、研究開発、早期の事業化を図っていく。

#### 【地域間連携】

【次世代型スマートホール（＝多目的ホール）・産業交流スペースによ

る5G等未来技術の活用支援及びDX導入促進を目指した産業支援の機能強化・アカデミーハウス（居住型人材育成施設）の運営】

県下19市町と連携し、コンベンションやセミナー、イベント、アフターコンベンションなどの共同開催による交流人口の拡大や、地域間の観光・宿泊施設等との連携を活かした観光産業等の振興を図り、広域的・効果的な経済効果を生み出していく。またアカデミーハウスを活用し、異業種の企業や学生の交流の場を提供し、次世代の産業人材の育成と県内定着の拡大につなげていく。

【AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業】

山口市が整備を進めている「ライフイノベーションラボ」と連携し、今後の成長が見込まれるヘルスケア分野に着目した新産業の創出を促進するとともに、県民の健康寿命の延伸や健康増進を図る。

【新たなモビリティサービス調査・実証事業】

広域的な交通・商業サービス事業の実施にあたり、交通事業者等との調整及び山口市・宇部市、萩市・長門市と連携し、地域ニーズに応じた面的サービスを提供し、地域経済の活性化を図る

【政策間連携】

本県の総合計画である「やまぐち維新プラン」や産業戦略の指針である「やまぐち産業イノベーション指針」に基づき、新山口駅北地区拠点施設の支援機能の強みを活かし、様々な取組を進めることとしており、「産業振興」、「雇用の創出」、「県内事業者の成長支援」、「健康寿命の延伸」、「観光振興」など複数の政策を効果的に組み合わせて相乗効果を上げながら総合的に推進する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

《山口県》

**【検証時期】**

毎年度6月

**【検証方法】**

知事を本部長とする「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を、産・官・学・金・労・言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、個別事業の効果の検証を行うとともに、民間企業の代表者や学識経験者等からなる「山口県産業戦略部本部」において、事業進捗等を審議する。

**【外部組織の参画者】**

<山口県活力創出推進会議>

住民代表5名、県商工会連合会副会頭、県農山漁村女性連携会議会長、県観光連盟会長、医療法人愛の会光風園病院経営企画部長、ライフスタイル協同組合代表理事、山口大学副学長、山口県立大学学長、学校法人香川学園理事長、日本政策金融公庫山口支店長、山口銀行取締役頭取、県労働者福祉協議会会長、山口放送山口支社長、県市長会会長、県町村会会長

<山口県産業戦略本部会議>

株式会社トクヤマ専務執行役員、株式会社山口銀行専務執行役員、マツダ株式会社防府工場長、大晃ホールディングス株式会社代表取締役社長、帝人株式会社岩国事業所長、東ソー株式会社代表取締役、株式会社長府製作所代表取締役社長、宇部興産株式会社常務執行役員、フジミツ株式会社代表取締役、武田薬品工業株式会社光工場長、国立大学法人山口大学副学長、株式会社ひびき精機代表取締役社長

**【検証結果の公表の方法】**

公開の会議において報告し、聴取した意見等を取組に反映させ、ホームページ等で公表する。

<<山口市>>

**【検証時期】**

毎年度9月

**【検証方法】**

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議で全体かつ総合的な評

価を行う。

#### 【外部組織の参画者】

＜山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議＞

山口市自治会連合会会長、第二次山口市総合計画策定協議会市民公募委員、地域おこし協力隊、山口商工会議所会頭、山口県農業協同組合山口統括本部統括本部長、山口県中央森林組合代表理事組合長、山口観光コンベンション協会専務理事、山口大学副学長、山口県立大学地域共生センター所長、山口学芸大学教育学部教育学科准教授、(株)山口銀行専務執行役員山口支店長、(株)日本政策金融公庫山口支店長、萩山口信用金庫理事長、連合山口・県央地域協議会山口地区会議代表、ハローワーク山口所長、(株)サンデー山口代表取締役社長、中国税理士会山口支部支部長、財務省中国財務局山口財務事務所長、山口県総合政策部山口県民局長、山口市長

#### 【検証結果の公表の方法】

検証後、市議会決算委員会及び市公式HPで公表する。

#### ＜萩市＞

#### 【検証時期】

毎年度7月

#### 【検証方法】

萩市総合戦略推進委員会で全体かつ総合的な評価を行う。

#### 【外部組織の参画者】

＜萩市総合戦略推進委員会＞

萩商工会議所、(一社)萩市観光協会、山口県農業協同組合萩統括本部、山口県漁業協同組合はぎ統括支店、阿武萩森林組合、萩ブランド協同組合、萩温泉旅館協同組合、萩・阿西商工会、至誠館大学、山口銀行萩支店、萩山口信用金庫萩支店、連合山口中部地域協議会萩地区会議、NHK山口放送局、萩テレビ株式会社、(一社)萩青年会議所、萩市社会福祉協議会、萩市児童クラブ連絡協議会、元萩西中学校PTA、まちづくりの会、萩LOVE、萩元気食の会、川上地域コミュニティ協議会、生活支援コーディネーター、むつみ元気支援隊、NPO 須佐元気なまちづくりネット、佐々並婦人会、紫福楽寿会



### 【検証結果の公表の方法】

検証後、市ホームページ等で公表する。

### ≪長門市≫

#### 【検証時期】

毎年度7月

#### 【検証方法】

産・官・学・金・労・言からなる「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」による検証を年1回程度実施する。KPIの達成度が低く計画変更の必要が生じた場合は、同審議会において検証結果をもとに計画変更を行う。

#### 【外部組織の参画者】

＜長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会＞

【産】山口県農業協同組合長門統轄本部長、山口県漁業協同組合長門統括支店長、深川養鶏農業協同組合長、長門商工会議所専務理事、ながと大津商工会長、長門市観光コンベンション協会副会長、【官】萩公共職業安定所長、山口県萩県民局長、【学】山口大学経済学部准教授、山口県立大学副学長、山口県立大津緑洋高校長、長門市教育委員会委員【金】山口銀行長門支店長、萩山口信用金庫長門支店長、【労】連合山口西部地域協議会長門地区会議副代表、【言】長門時事新聞社代表取締役、山口新聞萩支局長、【市民】長門市社会福祉協議会事務局長、長門市自治会連合会常任理事、長門青年会議所青年部顧問、長門市主任児童委員会委員、NPO ゆうゆうグリーン俵山理事長、ながと日本語クラブ事務局、【公募】山口県教育会長門支部長

#### 【検証結果の公表の方法】

「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において報告し検討すると共に、報告書を取りまとめのうえ、ホームページへ掲載し公表する。

### ≪宇部市≫

#### 【検証時期】

毎年度6月

#### 【検証方法】

本事業が、宇部市まち・ひと・しごと総合戦略における KPI にどの程度寄与しているかについて、宇部市地方創生推進協議会で協議・検証する。

#### 【外部組織の参画者】

＜宇部市地方創生推進協議会＞

宇部商工会議所、くすのき商工会、山口宇部農業協同組合、山口県漁協宇部岬支店、（一社）宇部観光コンベンション協会、（一社）宇部市医師会、山口県宇部県民局、宇部市総合戦略局、山口大学医学部、山口大学工学部、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校、(株)山口銀行 宇部支店、(株)西京銀行 宇部支店、西中国信用金庫 宇部支店、連合山口 西部地域協議会 宇部地区会議、(株)みなと山口合同新聞社 山口新聞、(株)宇部日報社、宇部市自治会連合会、宇部市障害者ケア協議会、（一社）宇部青年会議所、宇部商工会議所 青年部、若き経営者の会、宇部未来会議、NPO 法人うべ子ども21、子育て支援団体なないろキッズ

#### 【検証結果の公表の方法】

検証後、市ホームページ等で公表する。

#### 《美祢市》

#### 【検証時期】

毎年度9月

#### 【検証方法】

計画期間中の各年度の終了後に必要な調査を行い、KPI 達成状況等の把握を行うとともに、「美祢市総合計画審議会」において効果検証を行う。

#### 【外部組織の参画者】

「美祢市総合計画審議会」を構成する市議会、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働機関、報道関係、市民等の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

#### 【検証結果の公表の方法】

検証後、市ホームページで公表する。

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 575,903 千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。